

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

代表者 代表取締役頭取 小野 堅太郎

問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 石川 東洋 TEL (055) 233 - 2111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	44,870	6.8	10,598	-	8,760	-
14年 3月期	48,156	6.4	6,169	51.2	3,529	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15年 3月期	46.53	-	6.9	123.6	2,147,074
14年 3月期	18.58	-	2.6	87.2	2,119,974

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 188,295,132株 14年 3月期 189,908,624株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	930	-	0.8
14年 3月期	6.00	2.50	3.50	1,139	32.3	0.9

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
15年 3月期	2,422,420	121,269	5.0	656.04	10.31
14年 3月期	2,374,993	131,483	5.5	692.43	11.37

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 184,850,078株 14年 3月期 189,887,677株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 5,064,922株 14年 3月期 27,323株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,000	4,000	2,500	2.50	-	-
通期	48,000	9,500	5,600	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 29銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、連結決算短信添付資料の7頁を参照してください。

## 比較貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年度末	平成13年度末	比 較
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
現 金 預 け 金		67,151	75,554	8,403
現 金		32,373	30,063	2,310
預 け 金		34,777	45,490	10,713
コ ー ル 口 ー ン		116,373	160,880	44,507
買 入 金 銭 債 権		16,477	40,458	23,981
商 品 有 価 証 券		328	391	63
商 品 国 債 債 券		328	391	63
有 価 証 券		715,020	645,991	69,029
国 債 債 券		314,667	250,188	64,479
地 方 債 債 券		201,233	209,612	8,379
社 債 債 券		117,059	103,720	13,339
株 式 債 券		48,094	53,212	5,118
そ の 他 の 証 券		33,965	29,258	4,707
貸 出 金		1,469,318	1,415,501	53,817
割 引 手 形		28,710	35,156	6,446
手 形 貸 付		145,043	193,943	48,900
証 書 貸 付		1,010,916	922,516	88,400
当 座 貸 越		284,648	263,884	20,764
外 国 為 替		321	197	124
外 国 他 店 預 け		301	175	126
買 入 外 国 為 替		5	20	15
取 立 外 国 為 替		14	1	13
そ の 他 資 産		4,929	6,296	1,367
未 決 済 為 替 貸		54	483	429
未 収 収 益		2,285	2,467	182
そ の 他 の 資 産		2,589	3,345	756
動 産 不 動 産		28,103	28,523	420
土 地 建 物 動 産		26,728	27,453	725
建 設 仮 払 金		416	5	411
保 証 金 権 利 金		957	1,064	107
繰 延 税 金 資 産		18,270	15,692	2,578
支 払 承 諾 見 返		24,293	25,069	776
貸 倒 引 当 金		38,167	39,563	1,396
資 産 の 部 合 計		2,422,420	2,374,993	47,427

## 比較貸借対照表（負債及び資本の部）

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年度末	平成13年度末	比 較
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
預 金		2,147,074	2,119,974	27,100
当 座 預 金		61,065	63,968	2,903
普 通 預 金		846,275	769,841	76,434
貯 蓄 預 金		31,637	33,285	1,648
通 知 預 金		6,392	17,127	10,735
定 期 預 金		1,130,898	1,179,385	48,487
定 期 積 金		29,780	33,476	3,696
そ の 他 の 預 金		41,023	22,889	18,134
譲 渡 性 預 金		93,992	63,124	30,868
コ ー ル マ ネ ー		11,741	7,554	4,187
外 国 為 替		87	77	10
売 渡 外 国 為 替		68	59	9
未 払 外 国 為 替		18	17	1
そ の 他 の 負 債		12,293	16,392	4,099
未 決 済 為 替 借		285	634	349
未 払 法 人 税 等		663	1,809	1,146
未 払 費 用		2,479	2,741	262
前 受 収 益		1,106	757	349
従 業 員 預 り 金		-	1,878	1,878
給 付 補 て ん 備 金		17	29	12
そ の 他 の 負 債		7,741	8,541	800
退 職 給 付 引 当 金		11,563	10,940	623
債 権 売 却 損 失 引 当 金		106	377	271
支 払 承 諾		24,293	25,069	776
<b>負 債 の 部 合 計</b>		<b>2,301,151</b>	<b>2,243,510</b>	<b>57,641</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>				
資 本		-	15,400	-
法 定 準 備 金		-	17,692	-
資 本 準 備 金		-	8,287	-
利 益 準 備 金		-	9,405	-
剰 余 金		-	88,453	-
任 意 積 立 金		-	83,201	-
( 役 員 退 職 慰 労 積 立 金 )		-	400	-
( 行 員 退 職 手 当 基 金 )		-	20	-
( 別 途 積 立 金 )		-	82,781	-
当 期 未 処 分 利 益		-	5,252	-
当 期 利 益		-	3,529	-
評 価 差 額 金		-	9,947	-
自 己 株 式		-	10	-
<b>資 本 の 部 合 計</b>		<b>-</b>	<b>131,483</b>	<b>-</b>
資 本		15,400	-	-
資 本 剰 余 金		8,287	-	-
資 本 準 備 金		8,287	-	-
利 益 剰 余 金		87,914	-	-
利 益 準 備 金		9,405	-	-
任 意 積 立 金		85,701	-	-
当 期 未 処 理 損 失		7,191	-	-
当 期 損 失		8,760	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金		11,783	-	-
自 己 株 式		2,116	-	-
<b>資 本 の 部 合 計</b>		<b>121,269</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>		<b>2,422,420</b>	<b>2,374,993</b>	<b>47,427</b>

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
<b>経 常 収 益</b>	44,870	48,156	3,286
<b>資 金 運 用 収 益</b>	38,273	42,104	3,831
貸 出 金 利 息	26,916	28,056	1,140
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,091	10,385	1,294
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1,923	3,281	1,358
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	33	50	17
そ の 他 の 受 入 利 息	308	329	21
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	5,602	5,308	294
受 入 為 替 手 数 料	2,781	2,712	69
そ の 他 の 役 務 収 益	2,821	2,596	225
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	238	233	5
外 国 為 替 売 買 益	176	196	20
商 品 有 価 証 券 売 買 益	60	35	25
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	0	1	1
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	756	509	247
株 式 等 売 却 益	120	8	112
そ の 他 の 経 常 収 益	635	501	134
<b>経 常 費 用</b>	55,469	41,986	13,483
<b>資 金 調 達 費 用</b>	3,006	5,738	2,732
預 金 利 息	891	2,022	1,131
譲 渡 性 預 金 利 息	29	96	67
コ ー ル マ ネ ー 利 息	165	142	23
借 用 金 利 息	-	0	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	8	21	13
そ の 他 の 支 払 利 息	1,912	3,455	1,543
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	1,948	1,733	215
支 払 為 替 手 数 料	566	549	17
そ の 他 の 役 務 費 用	1,381	1,184	197
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	336	103	233
国 債 等 債 券 売 却 損	336	103	233
国 債 等 債 券 償 還 損	-	0	0
<b>営 業 経 費</b>	27,417	28,016	599
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	22,761	6,394	16,367
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,476	3,997	479
貸 出 金 償 却	119	132	13
株 式 等 売 却 損	8	24	16
株 式 等 償 却	17,155	1,176	15,979
退 職 給 付 費 用	324	252	72
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	87	87
そ の 他 の 経 常 費 用	675	722	47
<b>経 常 利 益</b> ( は 経 常 損 失 )	10,598	6,169	16,767

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年度	平成13年度	比較
特別利益		39	36	3
償却債権取立益		1	1	0
その他の特別利益		38	34	4
特別損失		80	280	200
動産不動産処分損		80	280	200
税引前当期利益 (は税引前当期損失)		10,639	5,925	16,564
法人税、住民税及び事業税		1,534	3,624	2,090
法人税等調整額		3,413	1,228	2,185
当期利益 (は当期損失)		8,760	3,529	12,289
前期繰越利益		2,038	2,197	159
中間配当額		468	474	6
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		7,191	5,252	12,443

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年度	平成13年度	比較		
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		7,191	5,252	12,443		
任意積立金取崩額		8,800	420	8,380		
役員退職慰労積立金取崩額		-	400	400		
行員退職手当基金取崩額		-	20	20		
別途積立金取崩額		8,800	-	8,800		
計		1,608	5,672	4,064		
利益処分額		462	3,634	3,172		
配当金		462	664	202		
役員賞与金		-	49	49		
(うち監査役賞与金)	(	-)	(	8)	(	8)
任意積立金		-	2,920	2,920		
別途積立金		-	2,920	2,920		
次期繰越利益		1,146	2,038	892		

(注) 配当金の内訳

平成14年度

1株につき 2円50銭  
うち普通配当 2円50銭

平成13年度

1株につき 3円50銭  
うち普通配当 2円50銭  
創立60周年記念配当 1円

## 貸借対照表の注記（平成14年度）

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

6．外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

9. 債権売却損失引当金は、株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 32百万円

14. 子会社の株式総額 10百万円

15. 子会社に対する金銭債務総額 61百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 28,237百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 1,091百万円

18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、リース契約により使用する重要な資産として電子計算機の一部があります。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,980百万円、延滞債権額は75,957百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は592百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,409百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,940百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、97,878百万円であります。

24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受

け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,715百万円であります。

25. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 240百万円

担保資産に対応する債務

預金 960百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,105百万円及びその他資産（現金）33百万円を差し入れております。

26. 1株当たりの当期損失 46円52銭

なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記38.に記載しております。

27. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は11,783百万円であります。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 328百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	4,997	4,999	1	1	-
合 計	4,997	4,999	1	1	-

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	47,344百万円	47,475百万円	131百万円	4,192百万円	4,060百万円
債 券	611,603	630,520	18,916	20,302	1,386
国 債	309,224	314,667	5,442	6,813	1,371
地方債	190,321	201,233	10,911	10,912	0
社 債	112,057	114,619	2,562	2,576	14
その他	35,312	35,969	657	730	73
合 計	694,260	713,965	19,704	25,224	5,519

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,921百万円を差し引いた額11,783百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について、17,105百万円を減損処理しております。

減損処理にあたっては、決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一



律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

29. 当期中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,131百万円	120百万円	344百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	2,439百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	18百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	601百万円

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	101,900百万円	280,502百万円	151,928百万円	98,629百万円
国債	51,795	98,637	65,604	98,629
地方債	31,287	100,161	69,784	-
社債	18,816	81,704	16,538	-
その他	7,002	6,254	4,813	4,226
合計	108,902	286,757	156,741	102,855

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は315,339百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが311,839百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当期末における退職給付引当金及び同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合計
退職給付引当金	7,842百万円	8,221百万円	16,064百万円
（退職給付信託の年金資産控除前）			
退職給付信託の年金資産	-	4,500	4,500
（未認識数理計算上の差異を除く）			
退職給付引当金	7,842	3,720	11,563
（退職給付信託の年金資産控除後）			

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	32,587百万円
年金資産（時価）	13,287
未積立退職給付債務	19,300
未認識数理計算上の差異	8,318
未認識過去勤務債務（債務の減額）	581
貸借対照表計上額の純額	11,563
退職給付引当金	11,563

35. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.60%から40.20%となりました。この結果、「繰延税金資産」は361百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は637百万円増加し、また、「株式等評価差額金」は275百万円増加しております。

36. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(2) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

37. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

38. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前期において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり当期損失金額 46円52銭

## 損益計算書の注記（平成14年度）

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 1百万円  
子会社との取引による費用総額 775百万円

3. その他の特別利益は、収用に伴う移転補償金であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
15,119百万円	13,850百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	有価証券償却
5,881百万円	7,291百万円
株式等評価差額金	退職給付引当金損金算入限度超過額
3,197百万円	6,152百万円
減価償却費損金算入限度超過額	株式等評価差額金
977百万円	2,218百万円
その他	減価償却費損金算入限度超過額
2,352百万円	870百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
27,527百万円	31,795百万円
評価性引当額	評価性引当額
百万円	1,884百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
27,527百万円	29,910百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
株式等評価差額金	株式等評価差額金
10,282百万円	10,140百万円
その他	その他
1,552百万円	1,500百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
11,835百万円	11,640百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
15,692百万円	18,270百万円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率
	41.6%
	(調整)
	評価性引当額
	18.3%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	5.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.5%
	その他
	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	17.6%

## 役員 の 異 動 予 定

(平成15年6月27日付)

( )内現職

### 1. 新任取締役候補

取締役東京支店長	赤 岡	猛 (石和支店長)
取締役人事部長	進 藤	中 (日下部支店長)
取締役吉田支店長	倉 田 明	保 (経営監査部長)
取締役本店営業部長	深 澤 嘉	彦 (柳町支店長)

### 2. 退任予定取締役

専務取締役	細 田 一 男
常務取締役融資審査部長	芦 澤 康 彦
常務取締役営業本部長	藤 巻 孝 弘
取締役金融市場部長	芝 村 正 弘

### 3. 昇格・異動予定取締役

専務取締役	石 川 東 洋 (常務取締役経営企画部長)
常務取締役融資審査部長	向 山 正 彦 (常務取締役本店営業部長)
常務取締役営業本部長	古 屋 眞 彦 (取締役東京支店長)
常務取締役経営企画部長	芦 澤 敏 久 (取締役吉田支店長)
取締役監査部長	今 村 靖 彦 (取締役人事部長)
取締役営業本部西東京推進部長	
兼八王子支店長	土 橋 康 二 (取締役葎崎支店長)
取締役金融市場部長	石 川 俊 男 (取締役総務部長)

以 上